

平成 30年労働災害発生状況 (平成30年3月末速報値)

沖縄労働局

業 種	年	平成30年(3月末累計)						平成29年(3月末累計)						局計対平成29年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		16	12	2	3		33	16	1	1	1	1	20	13	65.0
食料品製造業		12	6	1	1		20	9	1	1		1	12	8	66.7
鉱 業							0						0	0	-
建 設 業		(1) 22	8	(1) 4	1	1	(2) 36	15	5	1		3	24	12	50.0
土木工事業		2	1		1		4	2				1	3	1	33.3
建築工事業		(1) 20	6	2		1	(1) 29	13	2	1		2	18	11	61.1
交通運輸事業		6		1		1	8	2					2	6	300.0
陸上貨物運送事業		4	5				9	6	1				7	2	28.6
港湾荷役業							0						0	0	-
林 業							0						0	0	-
農業、畜産・水産業		1	1	1			3	1				1	2	1	50.0
第三次産業 (運輸を除く)		48	25	7	3	7	90	40	(1) 27	5	7	2	(1) 81	9	11.1
商 業		13	7	2	1	3	26	9	6				15	11	73.3
小売業		10	5	2	1		18	4	5				9	9	100.0
接客娯楽業		7	6	3	1	2	19	7	2	2	2		13	6	46.2
旅館・ホテル		3	1	2	1	2	9	3	1	2	1		7	2	28.6
飲食店		2	3				5	3	1		1		5	0	0.0
保健衛生業		12	3	1			16	14	3	1	4	2	24	8	33.3
社会福祉施設		9	2	1			12	10	3	1	2	1	17	5	29.4
ビルメンテナンス業		7	3			1	11	2	8	1			11	0	0.0
その他の業種		9	6	1	1	1	18	8	(1) 8	1	1		(1) 18	0	0.0
全 産 業		(1) 97	(0) 51	(1) 15	(0) 7	(0) 9	(2) 179	(0) 80	(1) 34	(0) 7	(0) 8	(0) 7	(1) 136	43	31.6

(注) 1. 死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビル外除く)、官公署、その他の事業を示す。

7. 業種の「」は12次防の重点業種